

政策研究大学院大学 道下 徳成 (みちした なるしげ) 教授について



◆専門

日本の安全保障・外交政策。朝鮮半島の安全保障問題

◆現職

政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授

学長特別補佐

安全保障・国際問題プログラム／海上保安政策プログラム／戦略研究プログラム ディレクター

◆略歴

1990年 筑波大学 国際関係学類卒業

1990年 防衛研究所 入所

1994年 ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 修士課程修了 (修士)

2003年 同博士課程修了 (博士)

2004年 内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当) 付 参事官補佐

2006年 防衛研究所 復帰

2007年 政策研究大学院大学に移籍

◆主要業績

Lessons of the Cold War in the Pacific: U.S. Maritime Strategy, Crisis Prevention, and Japan's Role (Woodrow Wilson Center, 2016) (co-authored with Peter M. Swartz and David F. Winkler).

『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史、1966～2012年』ミネルヴァ書房、2013年 (2013年度 国際安全保障学会 最優秀出版奨励賞 (佐伯喜一賞) 受賞)。

『북한의벼랑 끝 외교사, 1966-2013년 (北韓の瀬戸際外交史、1966～2013年)』이원경 옮김, 한울, 2014년.

North Korea's Military-Diplomatic Campaigns, 1966-2008 (London: Routledge, 2009)

“The nuclear threat to Japan from North Korea,” *Straits Times*, October 1, 2016.

“Kim Jong Un's New Game,” *Straits Times*, February 23, 2016.

“Strategic cooperation key to Japan's peaceful future,” *East Asia Forum*, May 29, 2015.

“Japan faces tricky entry into world arms market,” *Straits Times*, December 3, 2015.

「朝鮮半島有事と日本の対応」木宮正史編『シリーズ日本の安全保障6 朝鮮半島と東アジア』岩波書店、2015年 (東清彦との共著)。

“Changing Security Relationship between Japan and South Korea: Frictions and Hopes,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 21, No. 2, 2014, pp. 19-32.

「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」『海外事情』2013年6月号、12～28頁。

“Japan's Response to Nuclear North Korea,” in Gilbert Rozman, ed., *Asia at A Tipping Point: Korea, the Rise of China, and the Impact of Leadership Transitions* (Joint U.S.-Korea Academic Studies) (Korea Economic Institute, 2012).

「自衛隊の組織・装備の名称変更案——文民統制強化と透明性向上のために」『外交』Vol. 16、2012年12月、134～142頁、

<https://www.tuj.ac.jp/icas/pdf/20140418-Michishita-2012-Renaming-the-SDF.pdf>。

中曽根康弘著、中島琢磨、服部龍二、昇亜美子、若月秀和、道下徳成、楠綾子、瀬川高央編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年。

柳澤協二著、道下徳成他対談『抑止力を問う一元政府高官と防衛スペシャリスト達の対話』かもがわ出版、2010年。

「第7章 自衛隊のシー・パワーの発展と意義」石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也編著『シー・パワー—その理論と実践』シリーズ・軍事力の本質②、芙蓉書房出版、2008年、219-279頁。

「第5章 自衛隊のエア・パワーの発展と意義」石津朋之、立川京一、道下徳成、塚本勝也編著『エア・パワー—その理論と実践』シリーズ・軍事力の本質①、芙蓉書房出版、2005年、167-215頁。

「第5章 戦略論の将来」道下徳成、石津朋之、長尾雄一郎、加藤朗『現代戦略論—戦争は政治の手段か』勁草書房、2000年、139-186頁。

2017年2月9日

全国知事会 米軍基地負担に関する研究会 第2回研究会

日米安全保障体制と日本を取り巻く課題等について

政策研究大学院大学 (GRIPS)

道下 徳成 (みちした なるしげ)

michi@grips.ac.jp

<https://twitter.com/NaruMichishita>

<https://grips.academia.edu/NarushigeMichishita>

1 北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応

(1) 核開発

① プルトニウムの保有量 (=核爆弾を製造する最も基本的な要件)

- ・科学・国際安全保障研究所 (ISIS) —北朝鮮は核兵器 12~20 個分のプルトニウムを保有

② 爆弾製造能力

2006年10月、第1回核実験 (4kt と予告、実際は 1kt 以下→限定的成功)

2009年5月、第2回核実験 (2~3kt 程度の爆発→成功)

2013年2月、第3回核実験 (6~7kt 程度の爆発。北朝鮮は「より強力な原爆」と主張)

2016年1月、第4回核実験 (3回目と同様の爆発。北朝鮮は水爆と主張)

2016年9月、第5回核実験 (11~12kt 程度の爆発。広島原爆は 15kt)

→10年にわたる能力向上の努力で着実に爆発力を強化

③ 弾頭小型化 (=ミサイルに搭載して、実際に目標まで運搬する能力。これがあって、はじめて核戦力として意味のあるものに)

- ・第3回核実験後、米国防情報局 (DIA) のアセスメント「中程度の確度で北朝鮮は弾道ミサイルで運搬することのできる核兵器を保有している。但し、信頼性は低い。」
- ・第5回実験後、北朝鮮は「戦略弾道ロケットに装着できるように標準化、規格化された核弾頭」「小型化、軽量化、多種化され、より打撃力が高い各種の核弾頭を必要なだけ生産できるようになった」と発表

*判断—北朝鮮はすでに核兵器を保有している。ミサイルに搭載できる可能性も高まった。

(2) ミサイル開発

◆対日ミサイルであるノドンの性能

- ・射程は約 1,300 キロメートル。日本までの飛翔時間は 10 分程度
- ・1997～98 年頃から配備開始。200 発以上のミサイルと約 50 両の移動式発射台を保有

*判断—北朝鮮はすでに日本をミサイルで攻撃する能力をもっている。

*総合判断—北朝鮮は日本を核攻撃する能力をもっている可能性がかなり高い。

(3) 日本の対応

①弾道ミサイル防衛 (BMD) システムの導入

a) 海上配備型上層システム=SM-3 Block IA ミサイル (大気圏外で迎撃)。1 発 20 億円
→今後、能力向上型の SM-3 Block IIA を導入予定

b) 地上配備型下層システム=ペトリオット PAC-3 ミサイル (大気圏内で迎撃。広い範囲の防御はできず、拠点防御のみ)

→今後、長射程型の PAC-3 MSE を導入予定

*SM-3 の方が広範囲を防衛できるので、PAC-3 よりも重要

- ・これまでの総予算=1 兆円程度

②国民保護 (civil protection) =市民防衛措置

- ・2004 年、国民保護法成立

→緊急情報ネットワークシステム (Em-Net) や全国瞬時警報システム (J-Alert) を導入。
弾道ミサイル発射時には携帯電話等にエリアメールを送信

③米国の核の傘の信頼性向上

- ・2009 年、オバマの「核なき世界」。日本政府、米側に拡大抑止力の維持・強化を要請

→2010 年に日米間の拡大抑止に関する協議を定例化

④敵基地攻撃能力保有の検討

- ・北朝鮮がグアムや米国本土を攻撃する能力を開発

→米国や韓国は対日ミサイルのノドンを優先的に攻撃してくれないかも。韓国はスカッド優先、米国はムスダンや KN-08 優先

- ・攻撃作戦は大変な作業→日本のただ乗りが許されるか? (トランプ現象)

- ・ミサイルを破壊するための作戦は、ミサイル防衛にも寄与

- ・日本は F-35 ステルス戦闘機を導入の予定

2 中国の台頭と日本の対応

(1) 2つの目標

- ①中国の台頭に対し、地域におけるバランス・オブ・パワーを維持する。(SIPRI データ)
→ひいては、中国国内の強硬派を牽制し、協調派の発言力が高まるようにする。
- ②尖閣諸島などにおける中国の危険行動に対応。偶発的な衝突を防止し、それでも発生した場合はエスカレーションを防止し、被害を最小化する。

(2) 3つの防衛戦略

- ①防衛力の効率的運用 (→財政難の中での防衛能力強化)
 - a) 国家安全保障会議 (NSC) の創設
 - b) 武器輸出三原則の緩和 (=武器輸出が可能に+国際共同開発・調達が可能に)
 - c) 集団的自衛権の行使
 - d) 「開発協力大綱」の改訂
- ・危機管理メカニズムの構築も推進
- ②日米同盟の強化
 - ・日米間の役割分担の決定。東シナ海 (尖閣諸島) は日本が主、米国が副。南シナ海は東南アジア諸国を支援しつつ、米国が主、日本が副
- ③地域におけるパートナーシップの拡大 (韓国、オーストラリア、東南アジア諸国、インド)
 - ・韓国、オーストラリア、インドには戦略的役割を期待。東南アジア諸国はキャパシティ・ビルディングの対象

3 トランプ政権と日米関係

(1) 懸念材料

- ・トランプ政権が日本に一層の防衛努力を求めてくる可能性
在日米軍駐留経費負担=接受国支援 (思いやり予算) は日本が 20 億ドルで、ドイツの 9 億ドルや韓国の 8 億ドルよりも遙かに多い。マティスは「モデル」と評価
しかし、防衛費の GDP 比は日本 1.0%、ドイツ 1.2%、韓国 2.6%と逆転
→世界平和研究所レポートは GDP 比 1.2%への増額を提唱
- ・トランプ政権の登場で、東シナ海、南シナ海、台湾などをめぐって米中間の衝突が発生するリスクは高まる？

東・南シナ海—尖閣防衛への米国のコミットメントは確認。南シナ海で米国はどう出てくるか？

→日米関係や米比関係が悪化したり、トランプ政権が弱体化したりする場合、中国がそれにつけ込むインセンティブが高まる。

台湾—トランプ大統領が台湾を交渉手段として中国に圧力。中国は強硬に対応する可能性

→「偉大なアメリカ」を売りにするトランプ氏と「中華民族の偉大なる復興」を掲げる習近平氏は、いずれも危機時に譲歩できない。

・トランプ大統領が国内での支持低下を外国への攻撃的政策でカバーしようとする可能性

(2) 肯定材料

・安全保障政策スタッフは常識的で同盟重視派

例：マティス国防長官

・計算された「マッドマン・タクティクス」？

・日本にとっては、「地域のリーダー」としての信頼を勝ち取るチャンスにも

(以上)

Imagery of Explosion Site

Explanation



Explosion



Nuclear Tests

M5.1 North Korea Nuclear Explosion

06 January 2016 01:30:01
41.29025°N, 129.06741°E
Depth 0 km
Mb = 5.1 (USGS)

M 4.7 North Korea Nuclear Test

25 May 2009 00:54:43
41.29147°N, 129.08044°E
Depth 0 km
Mb = 4.7 (USGS)

M 4.3 North Korea Nuclear Test

9 October 2006 01:35:28
41.28483°N, 129.10992°E
Depth 0 km
Mb = 4.3 (USGS)

*Explosion locations have been refined from initial hypocenters using a Joint Hypocentroid Decomposition approach

M5.1 North Korea Nuclear Test

12 February 2013 02:57:51
41.2877°N, 129.07558°E
Depth 0 km
Mb = 5.1 (USGS)

M5.3 North Korea Explosion

09 September 2016 00:30:01
41.28691°N, 129.07832°E
Depth 0 km
Mb = 5.3 (USGS)

北朝鮮による核開発の現状について

過去の核兵器開発疑惑が解明されていないこと及び過去5回の核実験を通じた技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、**北朝鮮の核兵器開発が相当に進んでいる可能性も考えられる。**

観測された地震の規模及び推定出力

過去4回の核実験と比較すれば、最大の出力



	2006年 10月	2009年 5月	2013年 2月	2016年 1月	2016年 9月
地震の規模 (CTBTO発表の値)	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1
推定される出力 (※TNT換算)	約 0.5-1kT	約 2-3kT	約 6-7kT	約 6-7kT	約 11-12kT

水爆の保有に関する評価

○ 16年1月の核実験について、北朝鮮は、**初の水爆実験を成功裏に実施した**と主張。

➡ **地震の規模から考えれば、一般的な水爆実験を行ったとは考えにくいものと認識。**

小型化・弾頭化に関する評価

○ 第5回目の核実験(2016年9月9日)後、北朝鮮は、核兵器研究所声明を通じて、「北部核実験場で、新たに研究、製作した**核弾頭の威力判定のための核爆発実験**が成功裏に行われた」と発表。

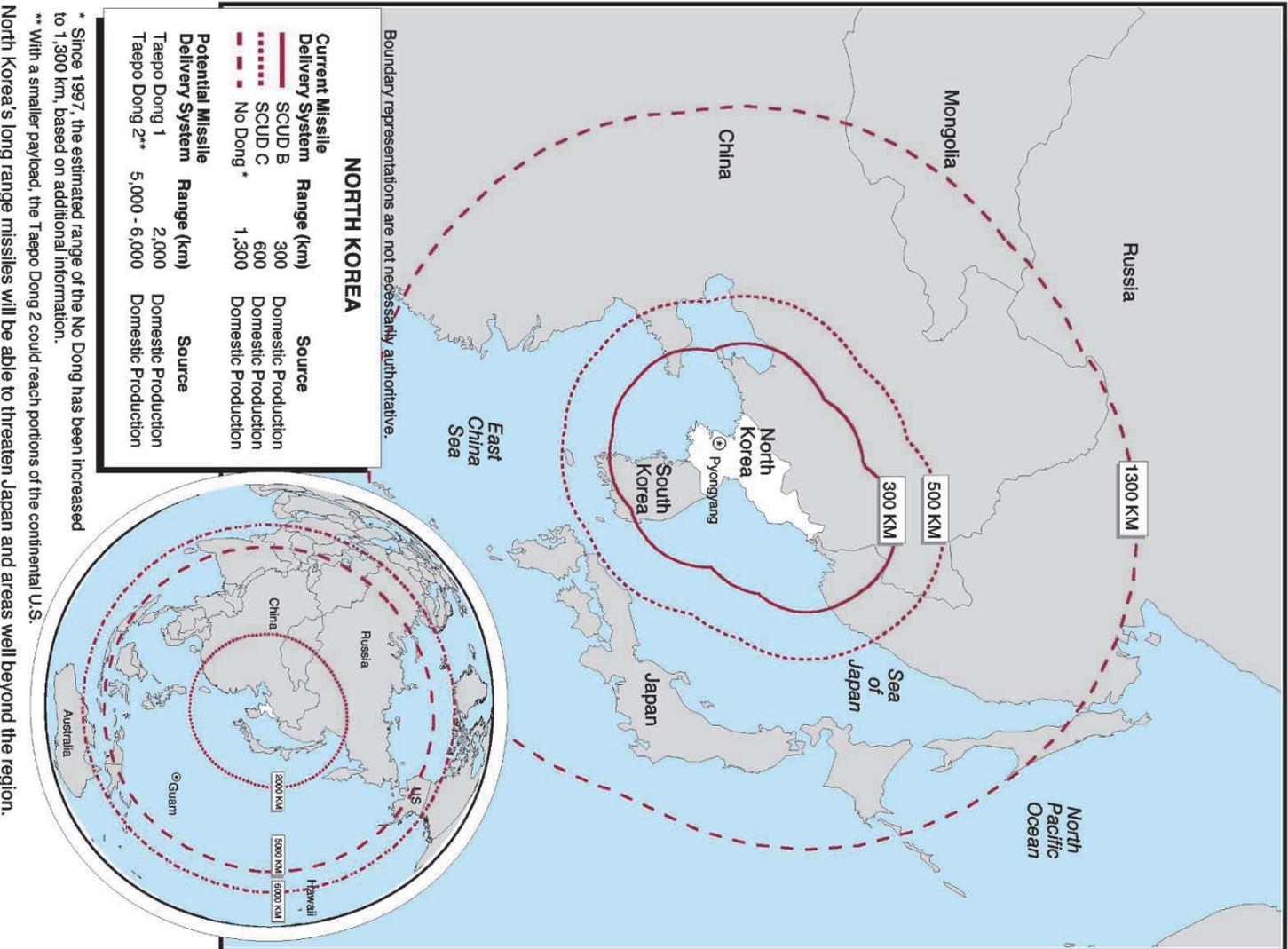
➡ **技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、北朝鮮が核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる。**



小型化された核弾頭と主張する物体を視察する金正恩委員長



Estimated Ranges of Current and Potential North Korean Ballistic Missiles



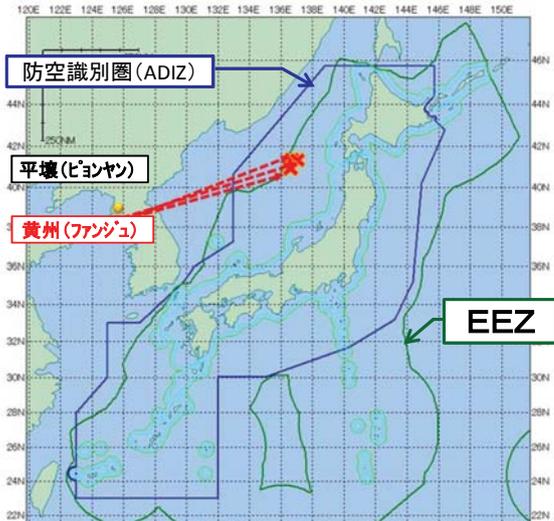
最近の北朝鮮の弾道ミサイル発射の動向 ①

1. 配備済みの弾道ミサイルの技術的信頼性の向上

9月5日に発射された3発のスカッド又はノドンの可能性があると考えられる弾道ミサイルは、同時に発射され、いずれも約1,000km飛翔した上で、ほぼ同じ地点に落下したと推定される。



配備済みの弾道ミサイルについても、技術的信頼性を向上させている可能性があると考えられます。



Hwangju (launch site in western North Korea) to:
 Tokyo 1,250 km; Okinawa 1,350 km;
 Beijing 800 km (by Michishita on Google Earth)



9月の弾道ミサイル3発の発射翌日に公開された映像

※今年の発射においても、発射直後に爆発するなどの事例もみられる。

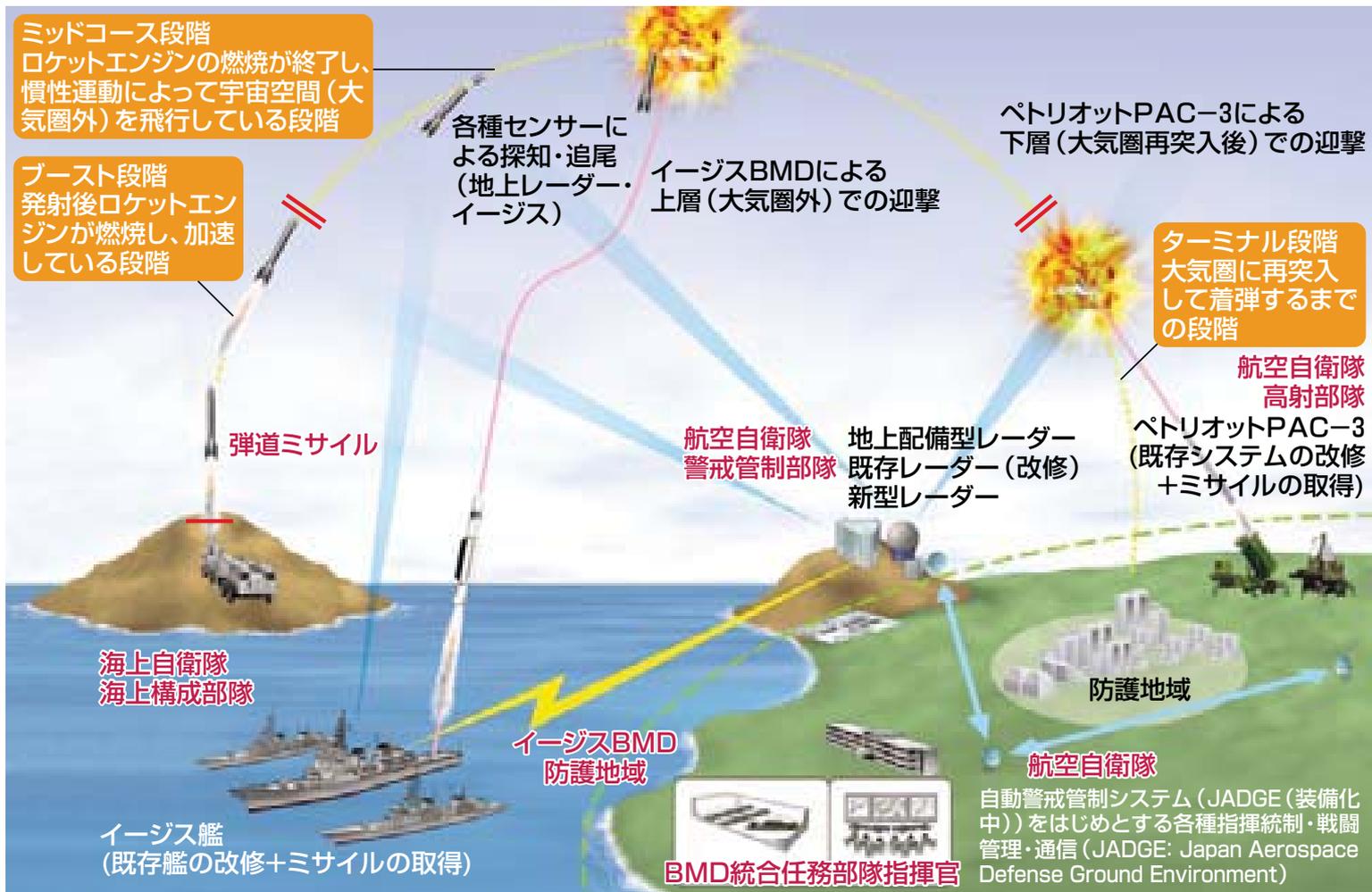
(2016.10.31時点)

2016年に行われた北朝鮮による挑発事案

核実験
 弾道ミサイル発射

日付	挑発の概要	場所	弾種	飛翔距離
16.01.06	4回目の核実験を実施	豊溪里(ブンゲリ)	—	—
16.02.07	「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射	東倉里(トンチャリ)	テポドン2派生型	約2,500km(2段目落下地点)
16.03.03	短距離発射体6発を発射	元山(ウオンサン)付近	300ミリ多連装ロケット(可能性)	約100~150km(韓国合参)
16.03.10	「スカッド」と推定される弾道ミサイル2発を発射	西岸・南浦(ナンポ)付近	スカッド(推定)	約500km
16.03.18	「ノドン」と推定される弾道ミサイル1発を発射	西岸・肅川(スクチョン)付近	ノドン(推定)	約800km
16.03.21	短距離発射体5発を発射	東部・咸興(ハムフ)南方	300ミリ多連装ロケット(可能性)	約200km(韓国合参)
16.03.29	短距離発射体1発を発射	元山(ウオンサン)付近	300ミリ多連装ロケット(可能性)	約200km(韓国合参)
16.04.01	短距離地对空ミサイル3発(内2発は失敗)を発射	宣徳(ソンドク)付近	短距離地对空ミサイル(KN-06)(可能性)	約100km(韓国報道)
16.04.15	弾道ミサイル1発を発射	東岸地域	ムスダン(指摘)	不明
16.04.23	潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発を発射	新浦(シンポ)沖	SLBM(推定)	約30km(韓国合参)
16.04.28	「ムスダン」と推定される弾道ミサイル2発を発射	元山(ウオンサン)	ムスダン(推定)	不明
16.05.31	中距離弾道ミサイル(IRBM)1発を発射	元山(ウオンサン)	ムスダン(可能性)	不明
16.06.22	「ムスダン」と推定される弾道ミサイル2発を発射	元山(ウオンサン)	ムスダン(推定)	1発目: 約100km(最大) 2発目: 約400km
16.07.09	潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発を発射	新浦(シンポ)沖	SLBM(推定)	数km(韓国報道)
16.07.19	弾道ミサイル3発を発射	西岸・黄州(ファンジュ)付近	スカッド又はノドン(可能性)	1発目: 約400km 3発目: 約500km
16.08.03	「ノドン」と推定される弾道ミサイル2発を発射	西岸・殷栗(ウンニウル)付近	ノドン(推定)	約1,000km (1発は発射直後に爆発)
16.08.24	潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発を発射	新浦(シンポ)付近	SLBM(推定)	約500km
16.09.05	弾道ミサイル3発を発射	西岸・黄州(ファンジュ)付近	スカッド又はノドン(可能性)	約1,000km
16.09.09	5回目の核実験を実施	豊溪里(ブンゲリ)	—	—
16.10.15	「ムスダン」と推定される弾道ミサイル1発を発射	西岸・亀城(クソン)付近	ムスダン(推定)	不明
16.10.20	「ムスダン」と推定される弾道ミサイル1発を発射	西岸・亀城(クソン)付近	ムスダン(推定)	不明

図表Ⅲ-1-2-2 BMD整備構想・運用構想(イメージ図)



Approved for Public Release: 11-MDA-6487 (1 Dec 11)

Aegis BMD SM-3 Evolution

Spiral Development with Incremental Capability Improvements

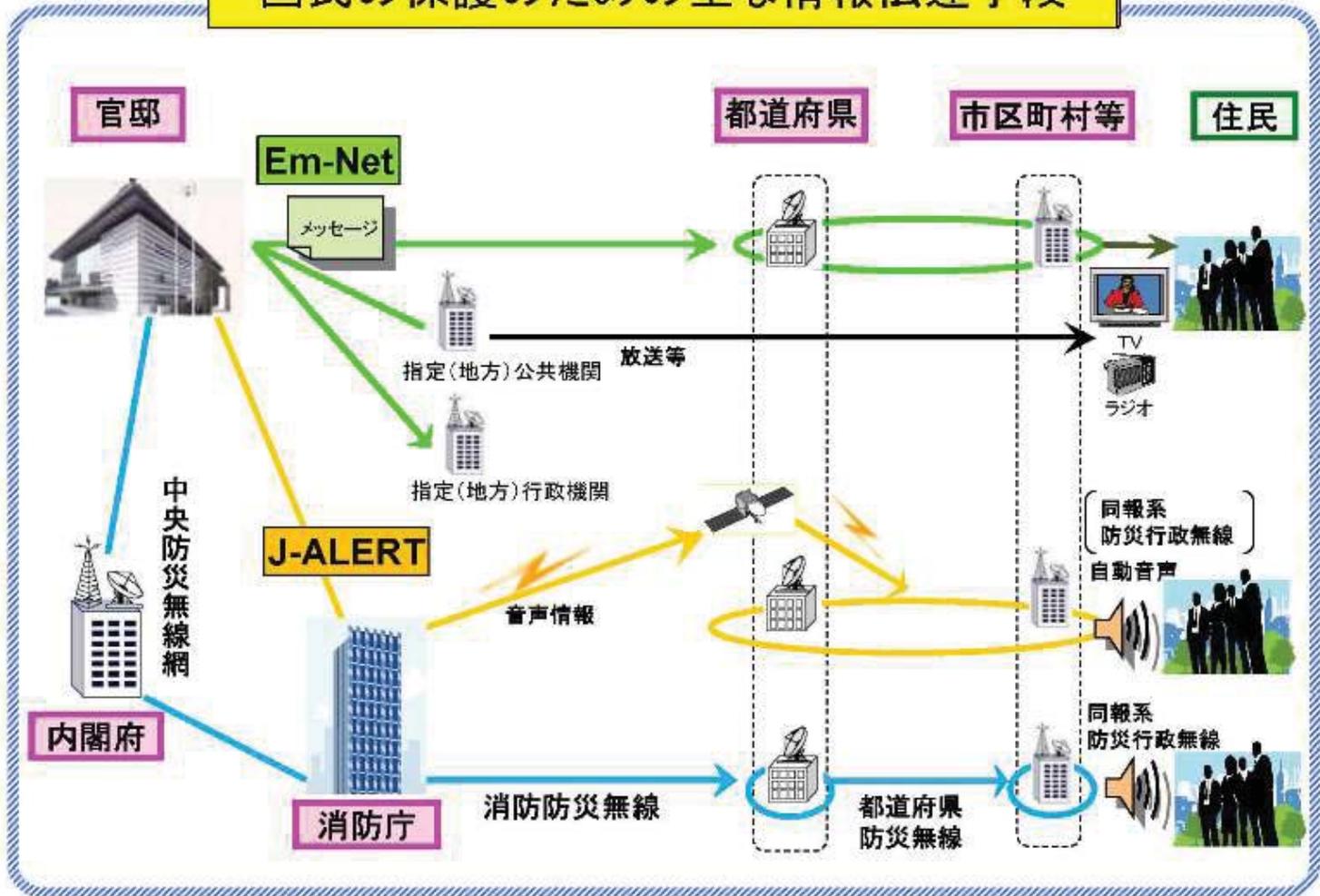
Aegis BMD

	SM-3 Blk I/IA	SM-3 Blk IB	SM-3 Blk IIA	SM-3 Blk IIB
	<ul style="list-style-type: none"> • Kinetic Warhead (KW) <ul style="list-style-type: none"> - 1-Color Seeker - Pulsed Solid Divert / Attitude Control System (SDACS) 	<ul style="list-style-type: none"> • KW <ul style="list-style-type: none"> - 2-Color Seeker - Throttleable Divert / Attitude Control System (TDACS) 	<ul style="list-style-type: none"> • Large Diameter KW <ul style="list-style-type: none"> - 21" Clamshell Nosecone - 2 Color Seeker - High Divert DACS - Increased Operating Time 	<ul style="list-style-type: none"> • Lightweight KV (Notional)
2 nd and 3 rd Stage	<ul style="list-style-type: none"> • 13.5" Propulsion 	<ul style="list-style-type: none"> • 13.5" Propulsion 	<ul style="list-style-type: none"> • 21" Propulsion - Increased Missile Vbo 	<ul style="list-style-type: none"> • New U.S. Developed 27" Propulsion • High Performance Liquid Upper Stage
1 st Stage	<ul style="list-style-type: none"> • MK 41 Vertical Launch System (VLS) • MK 72 Booster 	<ul style="list-style-type: none"> • MK 41 VLS • MK 72 Booster (Potential Range Safety Mods for Aegis Ashore) 	<ul style="list-style-type: none"> • MK 41 VLS • MK 72 Booster 	<ul style="list-style-type: none"> • Modified MK 41 VLS • Large Diameter Booster
	Deployed Since 2004 PAA Phase I	First Flight 2011 PAA Phase II	First Flight 2015 PAA Phase III	2020 Deploy Land-Based PAA Phase IV

Approved for Public Release: 11-MDA-6487 (1 Dec 11)

AS201110CC002
Aegis BMD The Way Ahead_JWS Conf_6 Dec 2011 Slide 4

国民の保護のための主な情報伝達手段



市民向け | 事業者向け | 市政情報 | 施設案内 | 観光・イベント

トピックページ > 市民向け > 防災・防災・交通安全・安全安心 > 防災 > 防災について > 防災行政無線を活用した緊急情報の提供について

防災行政無線を活用した緊急情報の提供について

市では、平成20年3月31日から、防災行政無線（屋外子局・個別受信機）を活用して、**全国瞬時警報システム（J-ALERT）**により、国から受信した「緊急情報」を市民の皆様へお知らせします。

緊急情報の種類

伝達項目	伝達内容（放送文例）	※3回繰り返す
緊急地震速報 （最大震度5弱以上の揺れが予測される場合）	《警報音》 「大地震（おおじしん）です。大地震です。」	
東海地震予知情報	《チャイム》 「ただいま、東海地震警戒宣言が発表されました。テレビ・ラジオの情報に注意下さい。」	
東海地震注意情報	《チャイム》 「ただいま、東海地震注意情報が発表されました。テレビ・ラジオの情報に注意下さい。」	
弾道ミサイル情報	《有事サイレン》 「ミサイル発射情報。ミサイル発射情報。当該地域で着弾する可能性があります。屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけて下さい。」	
航空攻撃情報	《有事サイレン》 「航空攻撃情報。航空攻撃情報。当該地域に航空攻撃の可能性がります。屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけて下さい。」	
テロラ・特殊部隊攻撃情報	《有事サイレン》 「テロラ攻撃情報。テロラ攻撃情報。当該地域にテロラ攻撃の可能性がります。屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけて下さい。」	
大規模テロ情報	《有事サイレン》 「大規模テロ情報。大規模テロ情報。当該地域にテロの危険がおよぶ可能性があります。屋内に避難し、テレビ・ラジオをつけて下さい。」	
火山情報（レベル5）	《チャイム》 「噴火警戒レベル5が発表されました。これは特別警報です。テレビ、ラジオの情報に注意し、ただちに避難してください。」 ※噴火警戒レベル5とは、居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態のこと。	
火山情報（レベル4）	《チャイム》 「噴火警戒レベル4が発表されました。これは特別警報です。テレビ、ラジオの情報に注意し、避難の準備をしてください。」	

Table 1. The 15 countries with the highest military expenditure in 2015

Spending figures are in US\$, at current prices and exchange rates. Figures for changes are calculated from spending figures in constant (2014) prices. Figures may not add up to displayed totals due to the conventions of rounding.

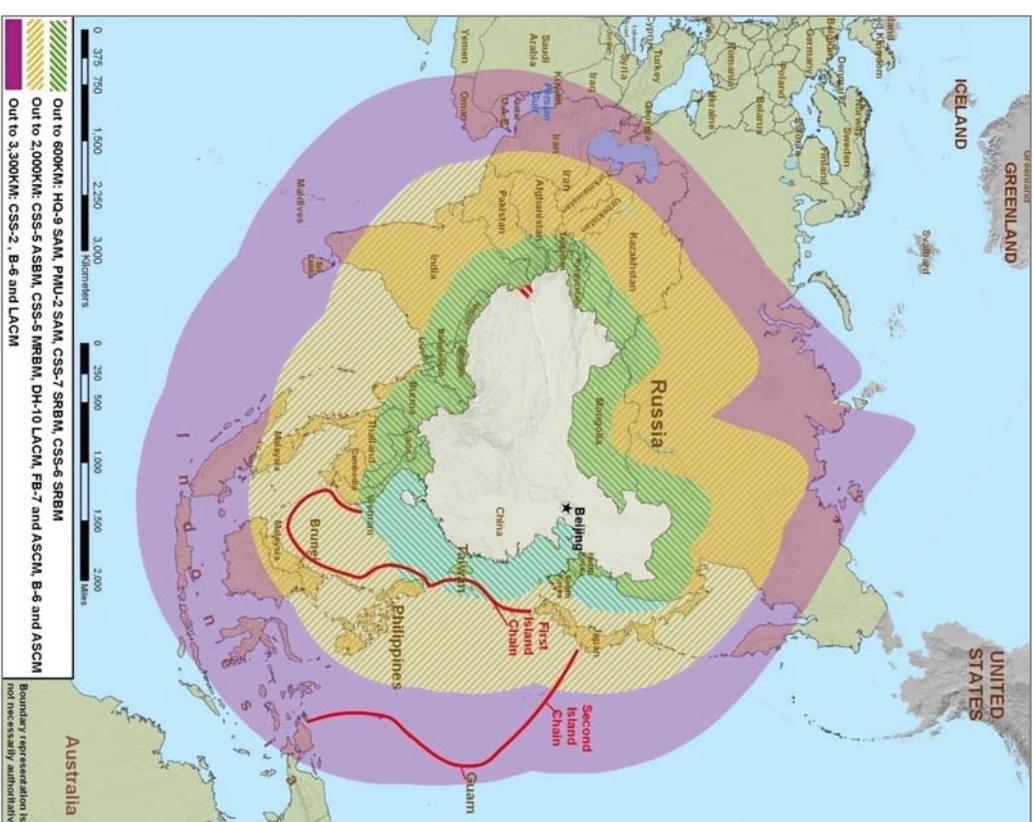
Rank	2014 ^a	Country	Spending, 2015 (\$ b.)	Change, 2006–15 (%)	World share 2015 (%)	Spending as a share of GDP (%) ^b	2015	2006
1	1	USA	596	-3.9	36	3.3	3.8	
2	2	China	[215]	132	[13]	[1.9]	[2.0]	
3	4	Saudi Arabia	87.2	97	5.2	13.7	7.8	
4	3	Russia	66.4	91	4.0	5.4	3.5	
5	6	UK	55.5	-7.2	3.3	2.0	2.2	
6	7	India	51.3	43	3.1	2.3	2.5	
7	5	France	50.9	-5.9	3.0	2.1	2.3	
8	9	Japan	40.9	-0.5	2.4	1.0	1.0	
9	8	Germany	39.4	2.8	2.4	1.2	1.3	
10	10	South Korea	36.4	37	2.2	2.6	2.5	
11	11	Brazil	24.6	38	1.5	1.4	1.5	
12	12	Italy	23.8	-30	1.4	1.3	1.7	
13	13	Australia	23.6	32	1.4	1.9	1.8	
14	14	UAE ^c	[22.8]	136	[1.4]	[5.7]	[3.2]	
15	15	Israel	16.1	2.6	1.0	5.4	7.5	
Total top 15			1 350		81			
World total			1 676	19	100	2.3	2.3	

[] = SIPRI estimate; GDP = gross domestic product; UAE = United Arab Emirates.

^a Rankings for 2014 are based on updated military expenditure figures for 2014 in the current edition of the SIPRI Military Expenditure Database. They may therefore differ from the rankings for 2014 given in the SIPRI Yearbook 2015 and in other SIPRI publications in 2015.

^b The figures for military expenditure as a share of gross domestic product (GDP) are based on estimates of 2015 GDP from the International Monetary Fund (IMF) World Economic Outlook Database, Oct. 2015.

^c The figures for the UAE are for 2014, as no data is available for 2015. The percentage change is from 2006 to 2014.



図表 I -2-3-4 わが国周辺海域における最近の主な中国の活動（航跡はイメージ）

以下の地域においては、中国海軍艦艇が複数回にわたる航行を実施（2014年以降の活動例）。

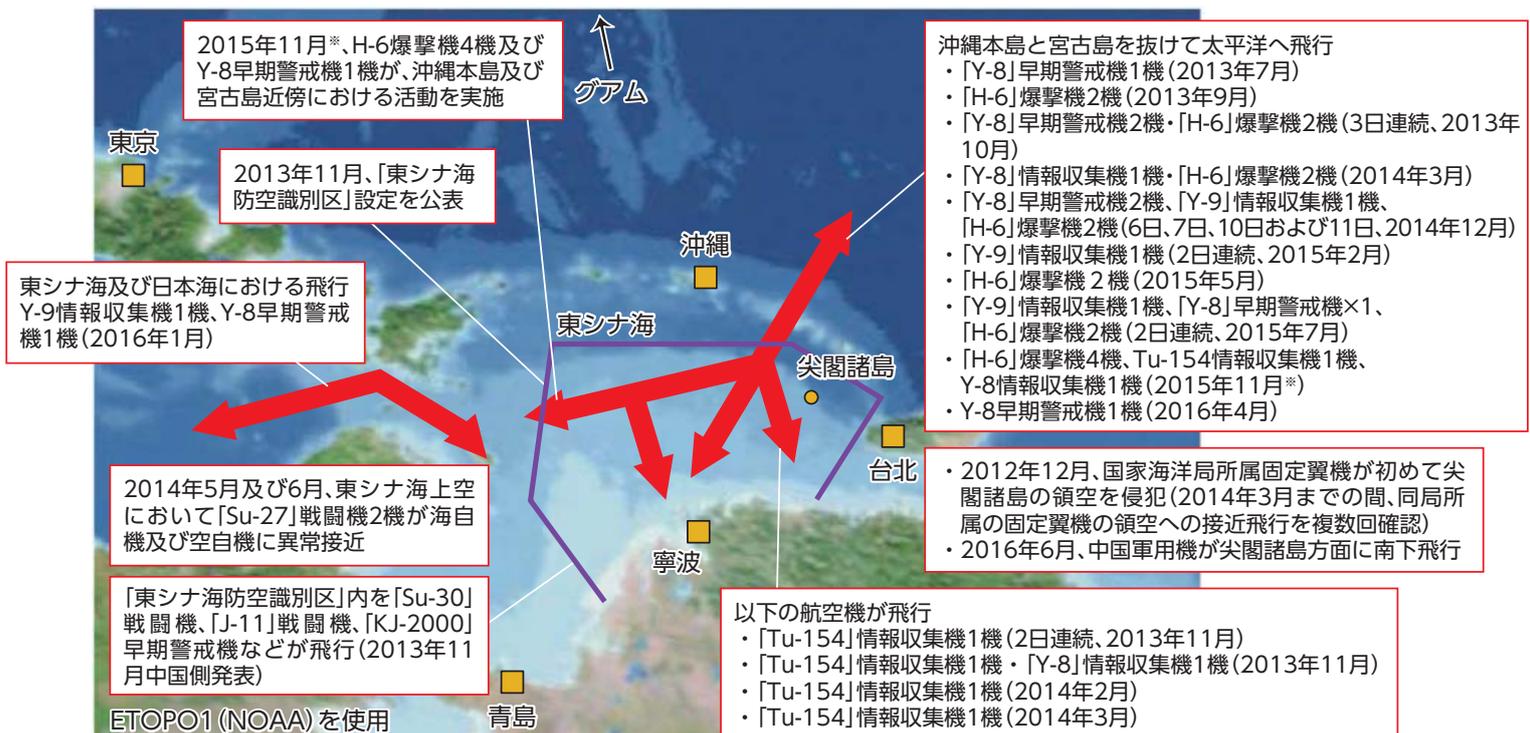
- ①2014年12月（4隻西進）、2015年8月（5隻東進）、宗谷海峡を通過
- ②2016年2月、ルフ級駆逐艦など4隻が津軽海峡を通過
- ③2014年12月、大隈海峡を通過し、東シナ海から太平洋に移動した後、宗谷海峡を西航。2015年8月、宗谷海峡を通過し、日本海から太平洋に進出した後、ベーリング海公海上を航行。その後太平洋を航行し、沖縄本島と宮古島間を通過して東シナ海へ移動。2016年2月、津軽海峡を通過し、日本海から太平洋に進出した後、大隈海峡を通過して太平洋から東シナ海へ移動
- ④2015年12月及び2016年2月、情報収集艦1隻が房総半島南東の接続水域の外側の海域を往復航行
- ⑤2014年6月（3隻西進）及び12月（5隻東進）、2015年12月（3隻東進）、2016年2月（4隻西進）及び3月（2隻東進）、大隅海峡を通過
- ⑥2014年3月（3隻）、5月（2隻）及び6月（3隻）、2015年2月（2隻）、6月（2隻）、7月（3隻）及び12月（3隻）、2016年4月（3隻が2回）及び6月（5隻）、沖縄本島と宮古島を抜けて太平洋に進出
- ⑦2014年3月、沖縄本島南西の太平洋上を3隻の船舶が通過
- ⑧2014年3月（4隻北東進）、2015年8月（3隻北進）、2016年4月（3隻北進）、与那国島と仲ノ神島の間を通過
- ⑨尖閣諸島周辺においては2008年12月以降、公船が尖閣諸島周辺の領海に侵入し、2012年9月以降は、公船が断続的に領海に侵入。2015年11月、情報収集艦1隻が尖閣南方の接続水域の外側の海域で往復航行し、同年12月以降、機関砲らしきものを搭載した公船が繰り返し領海に侵入。2016年6月、フリゲート1隻が尖閣北方の接続水域へ入域したほか、情報収集艦1隻が尖閣南方の接続水域の外側の海域で往復航行。

上記のほか、2015年3月、ソブレメンヌイ級駆逐艦など2隻が⑩奄美大島と横当島を抜けて南西進。また、2016年6月、中国海軍の情報収集艦1隻が、⑪口永良部島周辺の領海内を航行後、⑫北大東島北方の接続水域内を航行。さらに、2013年1月、東シナ海においてジャンカイ I 級フリゲートから海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案が発生するとともに、同月、東シナ海においてジャンウェイ II 級フリゲートから海自護衛艦に対する火器管制レーダーの照射

南シナ海においても、中国の船舶とフィリピン及びベトナムの船舶が対峙する等の事案が発生



図表 I -2-3-6 わが国周辺空域における最近の中国の活動（航跡はイメージ）



※同日の活動

